

最新地域情報

ナイル・エチオピア学会の学的対象は、ナイル上流域からエジプトデルタ地帯まで広範囲にわたるが、その中心地域は言うまでもなくエチオピアである。エチオピアには現在、農業、歴史、言語、宗教、開発それに人類学的な研究関心を抱く会員が精力的な調査活動をつづけている。しかし現在のエチオピア社会は、どうなっているのか、これからどうなろうとしているのか、についてはまだまだ十分な情報が共有されているとは言えない。そこで今号では、在エチオピア日本大使館に二年間、専門調査員として勤務し、昨年暮れに帰国したばかりの石原美奈子会員に、エチオピアの今についてホットな報告を寄せていただいた。

エチオピアは今

石原 美奈子

2000年5月、エチオピアでは全国選挙が実施される予定である。99年9月、連邦選挙管理会の監督下で政党及び被選挙人の登録が開始され、現在も連邦選挙管理会が設定した日程スケジュールに従って、着々と選挙の実現に向けて準備が進んでいる。

95年以来現政権を握ってきた連立与党EPRDF(エチオピア人民革命民主戦線)は、政権掌握後初めて迎える今回の選挙を、現政権の政策推進状況に対し国民が評価を下す機会として大変重視している。この5年間、EPRDF政権はとくに地域及び国家の安全保障、経済開発、民族問題を含めた人権問題を最重要課題として掲げてきた。

地域・国家安全保障の面では、現在、エチオピアは隣国エリトリアとの間で国境問題を抱えており、これを機にエリトリアと国境を共有する隣接諸国との関係改善及び緊密化に努めてきた。95年以来悪化していたスーダンとの関係に関しては、98年11月には両国間の定期航空便再開を皮切りに、99年11月にはアル・バシル大統領がエチオピア訪問を果たしており、着実に二国間関係は正常化に向かっている。また、ジブチとの関係に関しては、98年5月のエチオピア・エリトリア国境紛争発生以降、内陸国エチオピアがエリトリア領のアッサブからジブチに外港の変更を強いられ、98年11月にジブチがエリトリアとの関係を断絶し、更に99年4月には親エチオピア派のゲレが大統領に就任したことで、益々緊密化の度合いを増している。このように現在のエチオピアの周辺諸国外交は、エリトリアとの国境紛争の影響を大きく受けているが、この紛争は今回の選挙にも何らかの影響を及ぼす可能性が大き

い。但し、その影響は必ずしも現政権に対し不利な形として現れるともいえない。これは、EPRDFによる徹底したプロバガンダの影響ともいえるが、国民は、今回の国境紛争への政府の強硬姿勢に対し批判的感情を強めるといよりも、領土保全に向け共同戦線を張るべしとする機運は高まっており、紛争発生以前に比べて、国民の現政権支持は強まっているといえる。

また、経済開発の面では、現政権は教育・保健・道路等インフラ整備に重点を置いた5カ年計画を立て、ドナー諸国からの有償・無償の資金・技術援助を得て、開発は全国的に急ピッチで進んでいる。これは、地方分権化の成果でもあり、これにより国民の主張や希望は相対的に迅速に実現されやすい環境が整備された。連日、新聞、ラジオ、テレビ等国営メディアは、各種開発事業の成果に関する報道を行っており、経済開発の進捗状況を国民にアピールしている。しかし一方で、この進捗状況もエリトリアとの国境紛争の影響を免れず、連邦政府予算枠の軍備費増加により各州の州政府への補助金は大幅にカットされた。現在、州政府は州の開発事業に用いる資本予算の大半あるいは全額を国庫補助金に依存しており、今年度の連邦政府の州政府への補助金の大幅削減が与えた影響は大きい。こうした厳然たる事実にもかかわらず、連邦及び各州の政府は、あくまで紛争が開発事業の推進に与えた影響は微々たるものであるとする主張を繰り返している。

更に、人権問題の面では、ドナー諸国及び内外のNGOからの圧力もあり、98年より連邦政府は人権委員会及びオンブズマン事務局設置に向け、準備を

進めてきた。99年7月、同事務局設置に関する法案が連邦議会を通過し、12月にはアデイス・アベバ市内で同事務局開設に関する公聴会が開かれた。しかし一方で、エリトリアとの国境紛争発生以降、エチオピア国内に在住するエリトリア国籍保有者のみならずエリトリア生まれ、あるいはエリトリア人の親戚を有するエチオピア人が治安の維持を理由に事実上財産の保障もなく国外追放の措置を受けている事実があり、国際社会の非難的的となっている。また、エリトリアとの国境紛争発生以降に人権委員会及びオンブズマン事務局設置に関する法案が具体化し、連邦議会で審議された事実を顧みると、これはエリトリア人国外追放に関する国際社会からの非難をかわす目的もあったのではないかとというふうな見方もできる。

以上のように、現在のEPRDF政権は、エリトリアと国境紛争が長引いているにもかかわらず、国民に対し政権支持を訴えるだけの実績を残しているといえる。

また、EPRDF側でも、隣国エリトリアとの国境紛争という国家の危機に際し、国民の支持を得る事の重要性を実感しており、今回の選挙を民主的な形で実現させる事に腐心している。こうした姿勢は、今回の選挙に際したEPRDFの野党への対応の仕方にも表れている。99年10月、連邦政府は、与野党間の対話集会を実施したが、政府はこの集会を、野党との主張や意見の相違を認識し調整する機会と捉え、そこで議題となった論点を現実の政策にフィードバックする努力を行っている。例えば、野党はこの集会に於いて連邦政府の選挙法（政令第111/87号）の条項第46/1の「如何なる候補者も、政治的に指名された役職にある者を除き、公職に就いている場合は退職せねばならない」とする規定を候補者の範囲を制約する規定として批判していたが、連邦政府は、早速99年12月初めの議会でこの規定を審議し、同条項を無効とする決議を採択した。また、99年12月16日付の反政府系民間紙「トピア」は、「政府は野党の政策プログラムをテレビ放映ないし印刷物の形で（国営メディアに於いて）公開した試しがない」という批判を行っているが、12月28日、エチオピア国営テレビ局は野党の選挙キャンペーンの為にテレビ番組を組む予定があると発表した。

しかしながら、今回の選挙で野党に勝機はあるのであろうか。EPRDFは、TPLFを中核とする主要4政党（TPLF、ANDM、OPDO、SEPDF）から構成さ

れるが、これらの政党は、それぞれティグライ州、アムハラ州、オロミア州、南部諸民族州の主要政党となっている。他の5州においても、EPRDF寄りといわれる政党が州政府の実権を握っており、EPRDFの守りは堅い。一方、野党には「合法（政党登録委員会から法人登録の承認を受けた）」と「非合法（同委員会から登録を拒絶あるいは抹消された）」の二種類があり、非合法野党には、92年地方選挙をボイコットした後、登録を抹消されたが未だにオロモ族の強い支持を集めているOLF（オロモ解放戦線）がある。また、合法野党の主要なものとしてエチオピア人民民主代替勢力（CAFPAD）、オロモ民族議会（ONC）、全アムハラ人民組織（AAPO）、エチオピア民主連盟（EDU）等がある。今回の選挙には、CAFPAD、ONC、AAPOの他多くの野党が参加登録している。しかしながら、これは、勝機を狙ったものというよりも、「2回に亘り全国あるいは地方選挙に参加しなかった政党は法人格を失う」とする規定を含む連邦政府の政党登録法（政令第46/85号（条項第38/2）の適用を逃れる為である。野党側は、強力な連立与党たるEPRDFに対抗する勢力を築き上げる事の難しさを承知しており、また、各政党内部でも問題を抱えている（AAPOの場合、議長アスラト博士が死去し、CAFPADの場合、議長派と副議長派が対立し、議長ベイエネ・ペトロスは議長から降ろされた）等弱体化しており、今回の選挙でも、その組織的な弱さが証明される結果となるであろう。

以上のように、今回の選挙においてEPRDFが圧倒的勝利をおさめ、政権を維持する事はほぼ確実といえるだろう。

なお、今回の選挙で注目されるのは、連邦政府が外国機関からの選挙監視団の派遣を拒絶した点である。95年選挙の際には、選挙監視団が派遣され、野党候補者や支持者の選挙活動を妨害する人権侵害のケースが数多く報告されており、国際社会は今回の選挙が民主的に実施されるのかどうか疑念と関心を抱いている。しかしながら、今回の選挙における選挙監視団派遣の拒絶は、エチオピア政府側の民主化達成に対する自信と、更に目下エチオピアがエリトリアとの国境紛争の和平プロセスにおいて抱えている国際社会に対する不満と不信感を表している点で興味深い。

（いしはらみなこ

元在エチオピア日本大使館専門調査員）